

2019年度 本決算

イオン株式会社

2020年4月10日

東京証券取引所市場第一部
証券コード：8267

今こそ「お客さま第一」を実践するとき



連結業績の概況

営業収益：10期連続増収。過去最高を更新

営業利益：5期連続増益。過去最高を更新

営業収益、親会社株主に帰属する当期純利益：期初公表を達成

(億円)

	実績	前期比・差	公表比・差
営業収益	86,042	+1.0%	+0.0%
営業利益	2,155	+32	-144
経常利益	2,058	-92	-141
親会社株主に帰属する 当期純利益	268	+32	+18

参考：一時的影響を除く連結業績



(億円)

	実績	前期比・差	不適切会計影響 ※	海外IFRS 16号	左記影響除く 実質ベース	前期比・差
営業収益	86,042	+1.0%	-158	-	86,200	+1.2%
営業利益	2,155	+32	-167	+111	2,211	+88
経常利益	2,058	-92	-167	-41	2,267	+116
親会社株主に 帰属する 当期純利益	268	+32	-89	-21	379	+143

事業構成の多様性が奏功。4セグメントが増益

【セグメント別業績 ※】 ※子会社不適切会計影響、海外IFRS16号適用影響を除く (億円)

	営業収益	前期比(%)	営業利益	前期差
連結合計	86,200	+1.2	2,211	+88
GMS	30,705	-0.3	72	-42
SM	32,243	-0.3	209	-42
ヘルス&ウェルネス	8,832	+11.2	350	+87
総合金融	4,859	+11.3	724	+15
ディベロッパー	3,719	+3.2	596	+40
サービス・専門店	7,542	-1.9	193	-4
国際	4,392	+0.4	39	+7

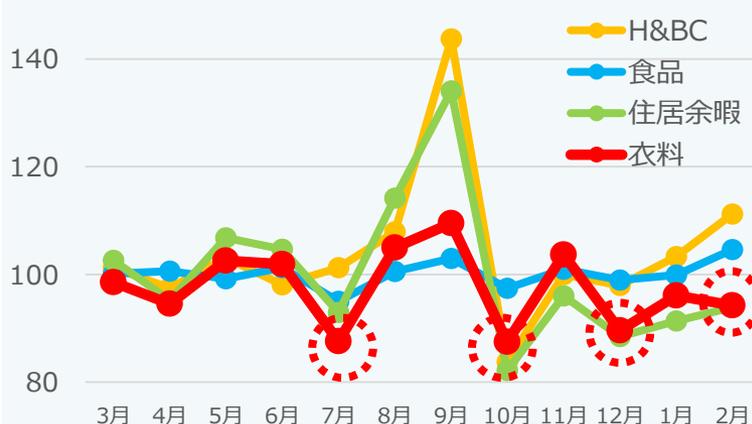
GMS事業
営業利益 前期差

-42

主要企業の状況（数値は営業利益前期差）

- ・イオン九州 +5
- ・イオンリテールストア、イオンストア九州 +9
- ・イオンリテール -61（営業利益：56億円の黒字）
→ 長梅雨・暖冬・新型コロナ影響・・・衣料の売上減・荒利益率低下

【イオンリテール部門別売上既存比 月次推移】



【イオンリテール 部門別状況】

	売上 既存比	荒利益率 前期差※
会社計	99.9	-0.5
H&BC	103.7	+0.2
食品	100.0	-0.1
住居余暇	99.5	-1.0
衣料	97.2	-0.6

ダイエーは荒利益率の改善と経費効率化の推進で30億円の損益改善
 上期に大幅減益した各社も下期はトレンド改善

(億円)

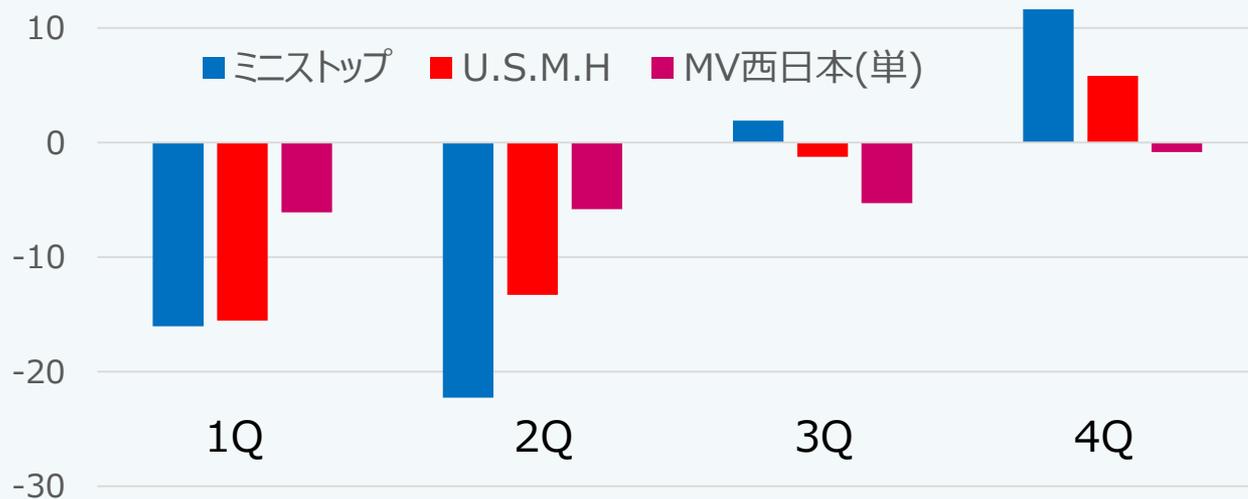
SM事業※
 営業利益 前期差

-42

主要企業の状況（数値は営業利益前期差）

- ・ダイエー +30（営業利益：-9億円）
- ・マックスバリュ西日本（単） -18、 U.S.M.H -24、
 ミニストップ -24

【営業利益前期差（四半期推移）】



年間を通じて調剤売上が好調に推移
 物販は新型コロナウイルス対策商品、紙製品、食品売上が1月後半以降に急増

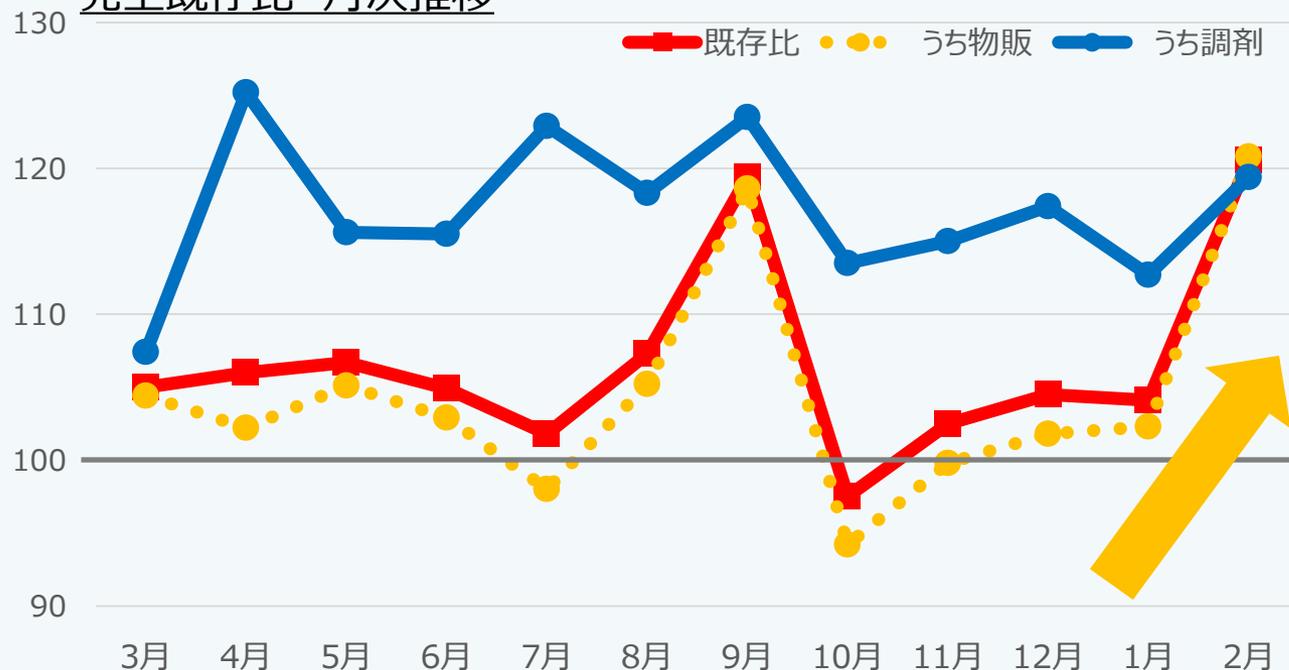
(億円、%)

ヘルス&ウェルネス事業
 営業利益 前期差

主要企業の状況 (数値は営業利益前期差)

ウエルシアホールディングス +87

売上既存比 月次推移



+87

総合金融：通期で増益達成

ディベロッパー：増床・リニューアルで海外伸長。国内は2月にアミューズメント系テナント不振

(億円、%)

総合金融事業※
営業利益 前期差

状況

+15

国内での債権流動化の前倒し実施、海外での償却債権売却益の拡大、貸倒引当基準の見直し等により通期では増益

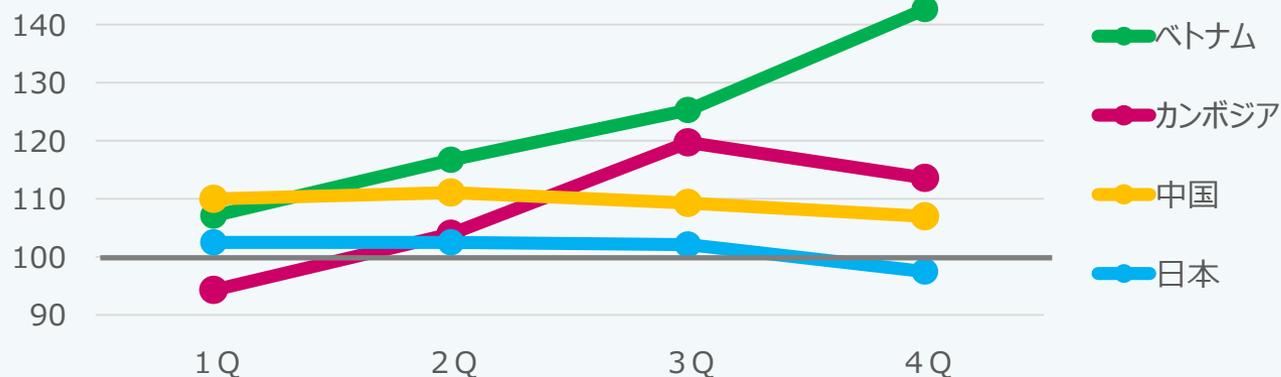
ディベロッパー事業※
営業利益 前期差

主要企業の状況（数値は営業利益前期差）

+40

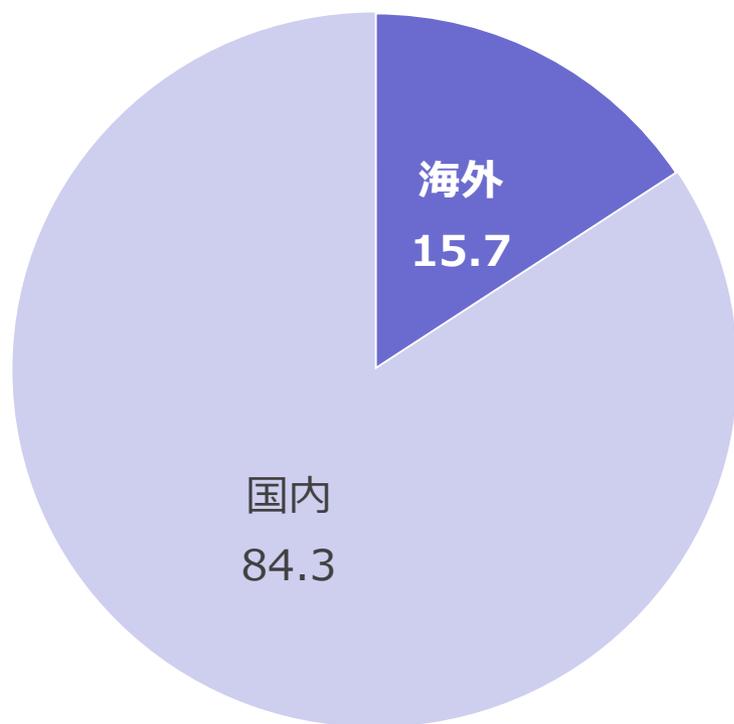
イオンモール +78 (IFRS16号影響除くと+24億)

既存モール 専門店売上前期比 四半期推移 (海外は1~12月)

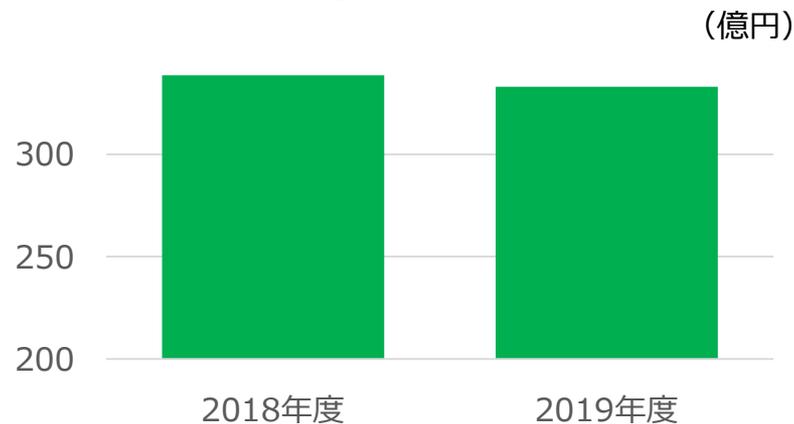


アセアン・中国ともに金融事業の減益をディベロッパー事業等がカバー

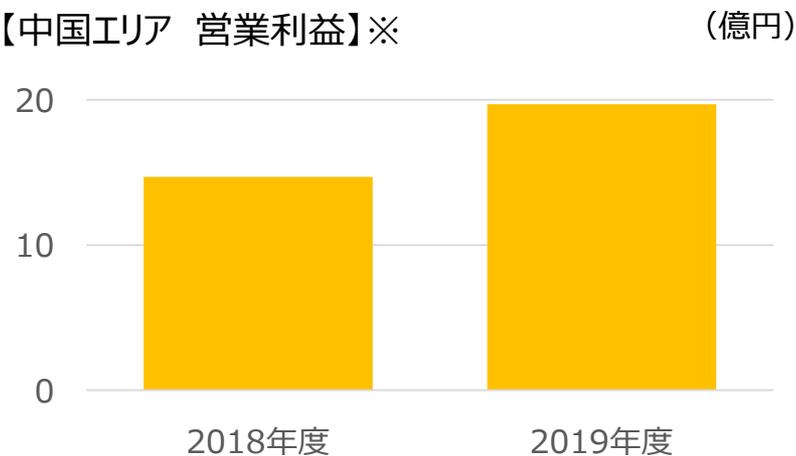
【エリア別 営業利益構成比】※



【アセアンエリア 営業利益】※



【中国エリア 営業利益】※



2020年度 業績予想

新型コロナウイルスの影響



	1月	2月	3月	4月
中国 決算期	<p>1/9 新型コロナウイルスを特定</p> <p>1/23 湖北GMS営業短縮開始</p> <p>1/24 湖北3モールの専門店ゾーンの営業休止</p> <p>1/末 他エリアGMSも時間短縮</p> <p>1/28 イオンファンタジー全店休止</p> <p>ミニストップも一部店舗休業</p>	<p>最大約半数のイオンモールが専門店ゾーンを休業</p> <p>GMSも営業時間短縮等の営業縮小を継続</p>	<p>順次GMS店舗の営業時間回復</p> <p>3/下 イオンファンタジーの一部店舗が営業再開</p>	<p>4/1 イオンモールが通常営業へ</p> <p>GMSも通常営業へ時間回復</p> <p>イオンファンタジーは20店舗以上営業再開</p>
日本 決算期	<p>1/16 国内で初の感染確認</p> <p>1/下 マスク需要急拡大</p>	<p>2/25 政府が基本方針発表</p> <p>2/27 政府から休校要請</p> <p>2/末 トイレットペーパー等の紙製品や食品の需要急拡大</p> <p>2/末 北海道が外出自粛要請</p>	<p>3/2~18 イオンファンタジー臨時休業</p> <p>3/3~15 イオンモール営業時間短縮</p> <p>イオンカルチャー、イオンスポーツクラブ休業、イオンラウンジ閉鎖</p> <p>イオンシネマは一部店舗休業、席間隔を空けたチケット販売</p> <p>3/下 東京都等が外出自粛要請</p> <p>3/28,9 イオンモール1都2県休業</p>	<p>4/2 イオンモール、イオンタウンが3、4月のテナント賃料一部減免を発表</p> <p>4/4,5 イオンモール1都3県休業</p> <p>4/7 緊急事態宣言を政府発表</p> <p>7都府県のモール、アミューズメント施設の営業休止</p>
アセアン 決算期			<p>3/18 活動制限発令(マレーシア)</p> <p>顧客への支払猶予を中銀が要請</p> <p>(金融)全支店を営業休止</p> <p>(GMS、DS)一部、食品売場のみ営業や時間短縮</p> <p>3/26 非常事態宣言(タイ)</p> <p>(金融)支店の半数が閉鎖</p> <p>3/下 各自治体での移動制限、ロックダウンが相次ぐ(インドネシア)</p> <p>(GMS)2店舗の食品限定営業</p> <p>3/28 食品・医薬品販売店以外は全て営業中止との通知(ベトナム)</p> <p>(イオンファンタジー)マレーシア、タイ、ベトナム、フィリピンで営業休止</p> <p>(ミニストップ)ベトナム、フィリピンで一部店舗休業</p> <p>(イオンモール)3月下旬よりベトナム、カンボジア、インドネシアで休業や時間短縮</p>	<p>営業時間短縮の行政指導(タイ)</p> <p>(SM)全店営業時間短縮</p> <p>行政指導(ベトナム)</p> <p>(GMS)専門ゾーンの営業縮小</p> <p>一部区域での外出自粛、車両通行停止(ミャンマー)</p> <p>(SM)一部店舗のイトイン閉鎖</p>

※中国、アセアン各社は12月決算会社が多いが、金融子会社やイオンファンタジー子会社等、一部の海外子会社は2月決算又は2月仮決算で連結取り込み

2020年度 業績予想



- ・新型コロナウイルス感染症による当社事業への影響は、2021年2月期の年度末まで継続すると想定
- ・消費マインドの冷え込みによる影響は年度末まで継続と想定
- ・当社が現在入手している情報及び独自の分析を前提とした指標に基づき算出

(億円)

	予想	前期比・差
営業収益	80,000	▲7.0%
	~84,000	~▲2.4%
営業利益	500	▲1,655
	~1,000	~▲1,155

		2019年度 (実績)	2020年度 (予想)
年間配当金	第2四半期末	普通配当 17円 記念配当 1円 計 18円	普通配当 18円
	期末	普通配当 17円 記念配当 1円 計 18円	普通配当 18円
	合計	普通配当 34円 記念配当 2円 計 36円	普通配当 36円

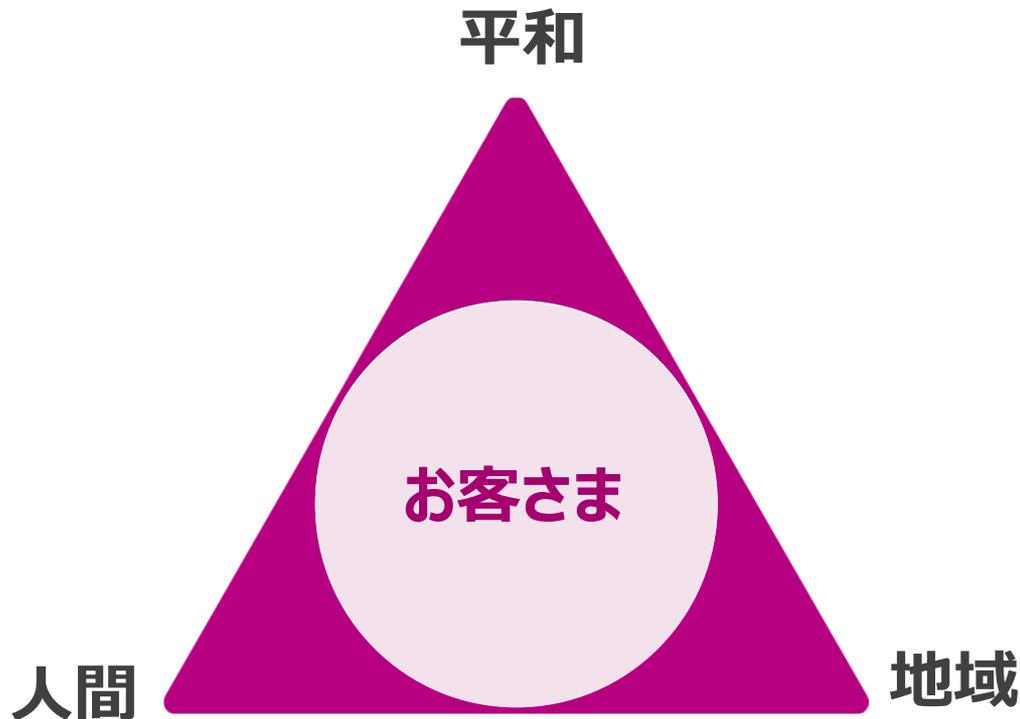
2020年3月度の状況



3月度 既存店前年比 ※速報値を含む

日本	SM各社	約107%
	ウエルシアホールディングス	106.1%
	カードショッピング取扱高	前年並み
	GMS各社	約93%
	イオンモール	69%
	イオンファンタジー	約3割
中国	GMS、SM	約90%
	イオンモール	33%
アセアン	GMS、SM	前年並み
	イオンファンタジー	1～3割

お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。



平和：イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団です。

人間：イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団です。

地域：イオンは、地域の暮らしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団です。

イオンは基本理念のもと、絶えず革新し続ける企業集団として、「お客さま第一」を実践してまいります。



参考資料

代表執行役会長		岡田 元也
代表執行役社長		吉田 昭夫
代表執行役副社長	財務・経営管理担当	山下 昭典
	SM・商品物流担当	藤田 元宏
執行役副社長	デジタル・中国担当	羽生 有希
執行役	アセアン担当	岡崎 双一
	物流担当	柴田 英二
	環境・社会貢献・PR・IR担当	三宅 香
	人事・管理担当兼リスクマネジメント管掌	渡邊 廣之

2020年2月末 連結貸借対照表



(億円)

資産の部 (主要項目のみ)	2019/2	2020/2	前期末差	負債・純資産の部 (主要項目のみ)	2019/2	2020/2	前期末差
現預金	8,523	12,219	+3,696	支払手形・買掛金	9,141	10,684	+1,542
受取手形・売掛金 (割賦売掛金含む)	14,616	16,267	+1,650	有利子負債 (金融子会社除く)	16,467	19,417	+2,949
たな卸資産	5,984	5,757	▲226	有利子負債 (金融子会社)	9,058	10,649	+1,591
営業貸付金・銀行業 における貸出金	23,592	24,831	+1,238	銀行業における預金	34,430	37,843	+3,412
有形固定資産	27,908	30,943	+3,034	負債合計	81,700	92,134	10,433
投資その他資産	9,947	9,531	▲415	株主資本	10,474	10,258	▲216
資産合計	100,453	110,626	+10,173	純資産合計	18,753	18,492	▲260
				負債・純資産合計	100,453	110,626	+10,173

※「税効果会計に係る会計基準」の一部改正を期首から適用しており、2019年2月末の一部科目にて組替、相殺を行っている

2019年度 連結キャッシュフロー計算書



(億円)

主要項目のみ	2018年度	2019年度	前期差
営業活動によるキャッシュ・フロー (営業貸付金、銀行業における預金・貸出金増減除く)	4,698 (2,187)	6,246 (4,085)	1,547 (1,897)
税金等調整前当期純利益	1,680	1,746	65
減価償却費	2,471	2,927	456
運転資金の増減	-1,413	67	1,418
営業貸付金、銀行業における預金・貸出金増減	2,510	2,160	-350
法人税等の支払額	-831	-1,008	-177
その他	280	352	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	-6,624	-3,414	3,209
設備投資	-4,696	-4,177	518
有形固定資産の売却	990	870	-120
その他	-2,917	-107	2,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,437	511	-926
現金及び現金同等物の増減額	-555	3,266	3,822

※2019年度の設備投資額には差入保証金は含まれていない。前年度も同様の前提で再計算。

2019年度 投資実績 (セグメント別)



(億円)

	2019年度	前期差
連結合計	4,177	-518
GMS	1,252	+461
SM	729	+50
ヘルス&ウェルネス	163	-6
総合金融	456	+139
ディベロッパー	1,105	-1,016
サービス・専門店	214	-12
国際	117	-187
その他	138	+53

※2019年度の設備投資額には差入保証金は含まれていない。前期差も同様の前提で再計算。

2019年度 投資実績（目的別・地域別）



（億円）

目的別 投資額

	2019年度	前期差
連結合計	4,177	-518
店舗投資	3,289	-742
インフラ投資	888	+223

地域別 投資額

	2019年度	前期差
連結合計	4,177	-518
国内投資	3,750	-143
海外投資	426	-376

※2019年度の設備投資額には差入保証金は含まれていない。前期差も同様の前提で再計算。

	2018年度 実績	2019年度 実績
ROIC	4.2%	3.9%
D/Eレシオ ※ (金融除く)	1.4倍	1.6倍 (IFRS16号適用影響除く) 1.3倍
簡易営業キャッシュフロー	3,762億円	4,073億円
連結設備投資額 ※※	4,696億円	4,177億円

※D/Eレシオはハイブリッド社債・ハイブリッドローンの資本性を考慮し調整

※2019年度の設備投資額には差入保証金は含まれていない。前期数値も同様の前提で置き換え。

ダイエー再編関連企業の2019年度実績



(億円)

事業	社名	営業収益		営業利益	
		実績	前期比	実績	前期差
GMS	イオンリテールストア ※関東、近畿、名古屋の 旧ダイエーGMS	1,217	-12.0%	-53	+8
	イオンストア九州 ※九州の旧ダイエーGMS	482	-14.4%	-12	+1
SM	ダイエー	2,979	+6.3%	-9	+30

報告セグメントをまたぐ変更

マックスバリュ北海道（SM事業→GMS事業）

- ・3/1にイオン北海道と合併

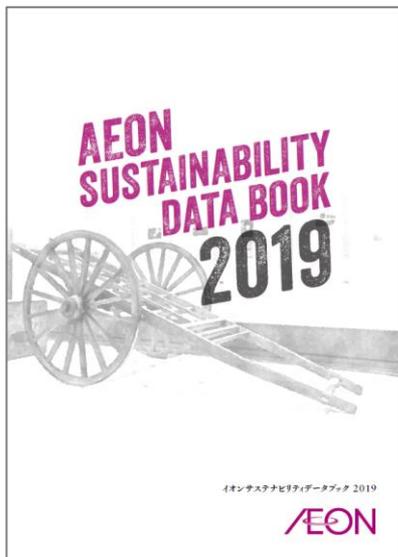
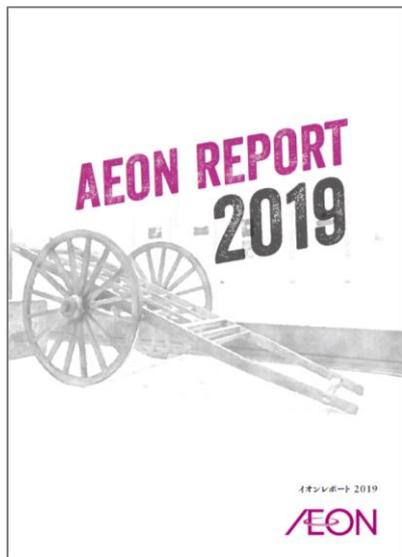
イオンリテール東北カンパニー部分（GMS事業→SM事業）

- ・マックスバリュ東北と3/1に経営統合。新社名：イオン東北

R.O.U.（ヘルス&ウェルネス事業→サービス・専門店事業）

【AEON REPORT 2019（統合報告書）】
【AEON SUSTAINABILITY DATA BOOK 2019】

【イオン サステナブル経営説明会】
（2019年12月11日開催）



イオン株式会社
2019年度サステナブル経営説明会
2019年12月11日

シナリオ検討・分析～2℃の世界観～
2℃の世界観～脱炭素に向けて早期の対策に取り組むシナリオ～
規制・移行リスク（機会）影響大・物理リスク影響小～中

リスク
高
中
低
時間
2020年 2025年 2030年以降

炭素の価格付け
- 炭素排出コストの事業費活動範囲の拡大
- 再生エネルギーのコスト増

省（再）エネ規制・代替燃料規制
- ノンフロン・省（再）エネ設備投資の拡大
- 投資回収が伸びる

異常気象による店舗の被害
- イオンBCM（適応策）が十分機能

エネルギー価格（電力価格）
- 再生エネルギー調達コストの短期的な増大

お客さまの変化
- ライフスタイル（消費行動）の大転換
- 脱炭素、脱プラスチック
- 新たなビジネスモデル開発の機会

食料品・原材料の需給バランス
- 生産地・生産量に変化は特無

2019年度サステナブル経営説明会
イオン株式会社
執行役 環境・社会貢献・PR・IR担当
三宅 香
執行役 人事・管理担当兼リスクマネジメント管理
渡邊 廣之

前へ 18/50 次へ
このスライドから再生 スライド一覧 スライドを拡大

(日) <https://www.aeon.info/ir/library/aeon-report/>

(日) <https://www.aeon.info/ir/policy/strategy/>

(英) <https://www.aeon.info/en/ir/library/aeon-report/>

(英) <https://www.aeon.info/en/ir/policy/strategy/>

- 本資料は情報の提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料（業績計画を含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその正確性・完全性に関する責任を負いません。
- ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いいたします。本資料に記載されている見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。
- この資料の著作権はイオン株式会社に帰属します。いかなる理由によっても、当社に許可無く資料を複製・配布することを禁じます。